

熊本市議会  
[市民連合]

# みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2013年 夏 号  
(通算 No.185)  
(発行) 市民連合  
市議会だより編集部  
【議員室】TEL(096) 328-2650  
FAX(096) 324-7777

第2回  
定例会

## 国の補正「地域の元気臨時交付金」74億円余に 予算で創設 防災や経済対策関連事業に充当

第2回定例会は、6月6日(木)から開催され73議案を可決・承認し、6月21日(火)に閉会しました。予算案では、一般・特別会計補正予算案を審議し、国の補正予算(75億8,800万円余)で創設された「地域の元気臨時交付金」(45億円余)を活用し、県・市予算を含めた経済対策など計74億2,093万円の予算を可決しました。結果、本年度の予算規模は、一般会計2,923億7,947万円、特別会計1,987億9,102万円、企業会計822億9,079万円。予算6件以外では、市職員給与を平均7.1%削減する条例など12件、人事14件、意見書4件など、計73議案を可決しました。

### 幸山市長が職員の不祥事で陳謝

6月6日の開会日、幸山市長は冒頭、横領事件などの職員の不祥事についての、お詫びと報告を行いました。今後の対応として「管理監督責任の厳格化」「過去の不祥事の教訓を風化させない取り組み」「現金を取り扱わない仕組みの構築」の3つを柱とする改善方針を定め、適正な事務処理の徹底に努め、市政の信頼回復に向けて取り組んでいく決意を述べました。

条例議案の主なものとしては、職員や市長などの給与削減の条例の他に、「地域の元気臨時交付金」の残金30億6,726万円を積み立てる「熊本



▲南消防署建設と防災のために、消防車両購入に予算がついた

市地域の元気基金の条例」や「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」導入に伴ない、事業者が本市の公共施設の屋根等を使用することができるようするための「熊本市太陽光発電のための公共施設の屋根等の使用に関する条例」などの制定が可決されました。

補正予算の主な事業内容は以下の通りです。

#### ■国の「地域臨時交付金」等活用の経済対策関連 【防災関連事業】

- 消防車両購入経費(3億308万円)
- 農業関連一般土地改良、灌水防除事業(2億3,300万円)

#### 【教育・子ども関連事業】

- 小中学校の音楽室・特別支援学級への空調設備設置設計経費(4,300万円)

#### 【文化スポーツ関連事業】

- 横井小楠記念館の空調改修費等経費(2,208万円)

#### 【その他の事業】

- 区役所・総合出張所等施設改修経費(1億3,007万円)

#### ●PM2.5の測定器3台の設置経費(1,760万円)

#### ■県の基金活用の経済対策

- JA等が実施する共同利用施設等の整備助成(19億2,701万円)

- 保育士等の待遇改善に対する助成(2億9,400万円)

#### ■経済対策関連以外の部門別事業

#### 【健康福祉部門】



▲熊本市電のICカード導入について予算がついた

●生活保護制度の基準改定に対応した関係システム改修経費(840万円)

#### 【環境部門】

●国連「生命の水」最優秀賞受賞記念シンポジウム開催経費(200万円)

#### 【農水商工部門】

●低コスト耐候性ハウス整備助成(8億6,640万円)

#### 【観光文化交流部門】

●熊本城復元整備基金積立金(1,620万円)

#### 【都市建設部門】

●水前寺江津湖公園の用地取得経費(2億300万円)

#### 【消防部門】

●消防司令管制システム機器設置経費(1億1,741万円)

#### 【教育部門】

●特別支援学級支援員配置経費(2,180万円)

●学校給食会への運営費助成(1,560万円)

#### 【企業会計】

●市電ICカード導入経費(1億5,836万円)

#### 【一般質問】

市民連合からは、西岡誠也議員が登壇し、「持続可能な社会の実現」「公共サービスのあり方」などについて、鋭い質問を行いました。

### 採択された意見書

- 地方交付税削減に対する意見書
- 義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書
- 国庫負担による義務教育「少人数学級の早期拡充」に関する意見書
- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的な説明と適正な給食費となることを強く求めた

的施策の早期実施を求める意見書

※今回採択された意見書は、すべて市民連合提出の意見書です。ただし、「解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書」は不採択となりました。

## 第2回定例会(6月議会) 常任委員会 予算決算委員会 報告

### 総務委員会 田尻将博

①国からの一方的な地方公務員賃金7.8%分の地方交付税削減に伴い、一般職員の賃金平均7.1%、市長他、特別職は10~20%削減すること、また不祥事に伴い、7月の報酬を市長が全額、副市長は30%カットを議論。自治体固有の財源である交付税を一方的に削減することと、すでに熊本市は5年間で賃金を7.2%カットしていることから、反対の主張をした。7月の市長の全額カットについては、不祥事が再発しない対策を行うことが重要であると指摘した。②県の消防再編に伴い益城町と西原村が熊本市に委託することの条例案を審議。現在の高遊原消防署は熊本市消防の職員となり、熊本市が両町の消防活動にあたる。

### 環境水道委員会 家入安弘

■環境水道委員会報告/新設された県田のパークゴルフ場の指定については、利用促進のため地元住民や市民への周知に努めてほしい。■環境水道分科会報告/国連から「生命の水」最優秀賞を受賞した本市の水資源の素晴らしさを、市民や国内外に広報・啓発活動を努めてほしい。硝酸窒素による地下水汚染問題の解決は、県と地下水財團などとの連携した広域的な取り組みが必要と要望。また「熊本市太陽光発電のための公共施設の屋根等の使用に関する条例」については、設置許可を受けた業者の倒産や施工不良も懸念されるので選定は慎重に。本市が直接売電事業することも検討すべきだと要望した。

### 企画教育市民委員会 東上田すみよ

企画教育市民委員会では、国の元気臨時交付金を活用し「出張所等の市施設の改修」や、「小中学校の音楽室・特別支援学級への空調施設設置」等の補正予算2億7千万円余について、審議するとともに、特に、教育委員会で昨年度から検討されてきた食材費嵩張による「小中学校給食費の値上げ」に対して議論

が行われた。給食に関わる食材費は、1食あたり小学校で210円、中学校で260円を保護者が負担している。わが会派では、13年間値上げがなく、栄養価を高め、安全安心を維持するためには、一定の値上げはやむを得ないと考えるが、保護者への十分な説明と適正な給食費となることを強く求めた。

### 経済委員会 田辺正信

農業生産振興事業、一般土地開発、経済対策関連、中小企業振興関連等、「地域の元気臨時交付金」による事業や、経済対策として県の「地域の元気基金」「安心子ども基金」「緊急雇用基金」を活用した、6事業約22億4千万円の事業等について説明がなされた後、質疑が行われた。その中で、スポーツに功績の

### 福祉子ども分科会 福永洋一

委員会では、補正予算案3件・条例案4件の審議と、「行財政改革計画の進捗状況」「障がい者の移動手段の支援のあり方に関する検討状況」「市民病院立替え工事等の設計業務」などについて報告があった。

予算関連の審議では、国の経済対策としての「保育士等待遇改善臨時特例事業」について、保育士の賃金アップなど、実効性を高めるため行政としてのチェック体制強化などを要望した。

また、障がい者の移動手段の助成事業について「燃料費助成券」の創設検討に伴い、現行の複数の選択制度を「ひとつのみ」とする検討方針に対して、利用者の生活実態に即した複数選択制とすることを要望した。

### 都市整備委員会 田上辰也

市電への交通系ICカードの導入予算を審議した。導入にあたっては、利用者の利便性確保を第一に、市電とバスの相互利用カード導入へ向けた検討を、民間事業者へ働きかけるよう執行部に要請した。市道の認定について、個々の状況に応じて柔軟に対応できる認定業務のあり方を検討してほしいと要望した。

桜町・花畠地区再開発事業の附帯決議に関する特別委員会が設置されたことについて、すでに中心市街地の活性化に関する特別委員会で審議されており、議会内部での意思疎通を十分に行えば、新たに設置する必要はない、議会の責任は重いと指摘した。

